

試験問題（解答時間40分）（100点）

II. 巡回監査II

問1

次の文章は、「一般に公正妥当な会計慣行」について述べたものです。

（計5点）

(1) と に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。

「企業会計の基準」と「企業会計の慣行」

会社計算規則第3条に、この省令の用語の解釈及び規定の適用に関しては、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌しなければならない」と規定されています。

ここで、「企業会計の基準」と「企業会計の慣行」という文言があります。

「企業会計の基準」は、、会計基準等を指し、金融商品取引法適用対象の大企業がよりどころとする基準です。

「企業会計の慣行」には、いわゆる「」「中小企業会計要領」が含まれるとされ、中小企業がよりどころとする基準とされます。

1. 企業会計原則

2. 中小企業会計指針

3. 国際会計基準

4. 財務諸表等規則

(2) ①～③それぞれの条文を定めている法律を選択し、その記号を選択しなさい。

①一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする

②一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする

③一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算されるものとする

A：金融商品取引法

B：会社法

C：税法

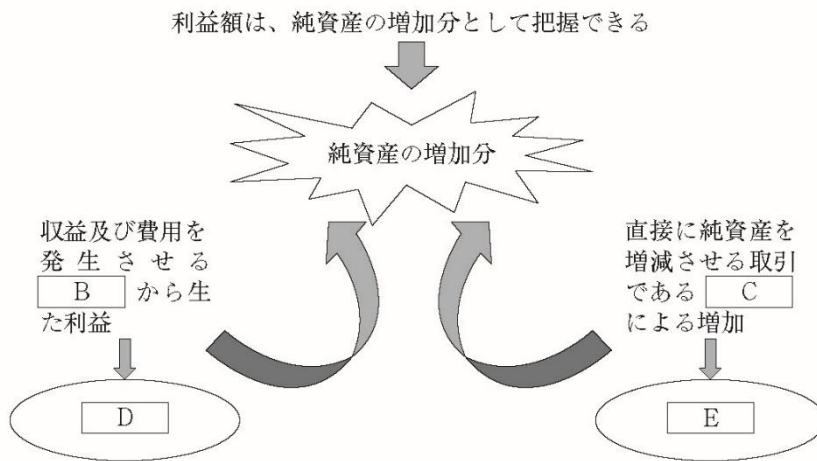
問2

次の文章と図は資本取引と損益取引区分の原則について記したものです。□ A から □ E に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

ー資本取引と損益取引区分の原則の意味するところー

企業の経営成績と □ A を適正に表示するために、資本（資本剰余金）と利益（利益剰余金）を厳密に区別し、両者の混同を防止しようという点にあります。(注解2)

資本たるべき部分を利益として配当したり、利益を過少表示して資本の部分を過大表示したりすることは、粉飾決算の原因となることを免れません。



- | | | | |
|----------|---------|----------|----------|
| 1. 資本準備金 | 2. 損益取引 | 3. 利益剰余金 | 4. 利益準備金 |
| 5. 資本取引 | 6. 財務構造 | 7. 資本剰余金 | 8. 財政状態 |

問3

一般原則の「明瞭性の原則」について①～⑤の具体的適用例を解答欄の選択肢（A～E）の中から選びなさい。
(計5点)

- ・総額主義の原則…………… ①
- ・費用収益対応の原則
- ・区分表示の原則…………… ②
- ・項目配列の原則…………… ③
- ・科目の分類基準…………… ④
- ・科目の明瞭性…………… ⑤
- ・注記による開示

- | |
|--|
| A. 流動性配列法、固定性配列法 |
| B. 貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部
損益計算書は営業損益計算、経常損益計算に区分 |
| C. 費用と収益の相殺禁止、資産と負債の相殺禁止 |
| D. その性質を示す適当な科目で表示 |
| E. 営業循環基準、1年基準 |

問4

次の文章は、「重要な会計方針の開示」について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。
(計5点)

会計方針とは、企業が損益計算書及び貸借対照表の作成に当たり、その財政状態及び経営成績を正しく示すために採用した□ A □ の原則及び手続並びに表示の方法をいいます。

会計方針の例として、次のようなものがあります。

- イ. 有価証券の評価基準及び評価方法
- ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ハ. □ B □ の減価償却方法
- ニ. □ C □ の処理方法
- ホ. 外貨建資産、負債の本邦通貨への □ D □ 基準
- ヘ. 引当金の計上基準
- ト. 費用・ □ E □ の計上基準

- | | | | |
|---------|-------|-------|---------|
| 1. 会計処理 | 2. 売上 | 3. 簿記 | 4. 固定資産 |
| 5. 換算 | 6. 計上 | 7. 収益 | 8. 繰延資産 |

問5

次の文章は、企業会計原則の「損益計算書原則」について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計5点)

損益計算書の原則には、(1)発生主義の原則、(2)総額主義の原則、(3)費用収益対応の原則、(4)実現主義の原則があります。

(1) 発生主義の原則

発生主義の原則は、期間損益計算における □ A □ に関する基本的な原則であり、収益及び費用を計上する時点として当期の収入・支出の有無に拘わらず、□ B □ の事実に基づくことを要求する原則です。

(2) 総額主義の原則

総額主義の原則は、□ C □ を禁止する原則です。

この原則に反すれば企業の取引規模を明示できないことになります。

(3) 費用収益対応の原則

費用収益対応の原則は、①各期間の収益と費用を厳密に対応させ利益をより適切に算定するための原則であると同時に、②収益と費用をその発生源泉別に分類し、相互に関連のある □ D □ させて表示することを要請する原則です。

(4) 実現主義の原則

実現主義は、□ E □ に関して発生を限定する原則であり、実現した収益のみをその期間の収益として計上すべきであるとする原則です。

収益の実現とは、一般に商品の販売をし、その対価として現金または現金同等物を取得することをいいます。具体的には、販売基準の適用として理解されています。

- | | | |
|----------|--------------|-------------|
| 1. 費用の認識 | 2. 収益及び費用の認識 | 3. 収益と費用を対応 |
| 4. 収益の認識 | 5. 収益及び費用の発生 | 6. 費用と収益の相殺 |
| 7. 収支計算 | 8. 期間損益計算 | |

問6

次の文章で、正しいものには○印を、誤っているものには×印を選択しなさい。

(計5点)

- (1) 損益計算書は、一定期間の経営成績を表す。
- (2) 損益計算書からは、自社の財務構造を把握する。
- (3) 損益計算書を見るポイントは、稼ぐ力である成長力を見る。
- (4) 収益力は各種利益率で表され、これを生産性分析という。
- (5) 特別利益は、従たる営業活動から生じる収益である。

問7

次の文章と図は「株主資本の部の計数の変動」について述べたものです。図の①～⑤それぞれに当てはまるものを解答欄の選択肢（A～F）の中から選びなさい。

(計10点)

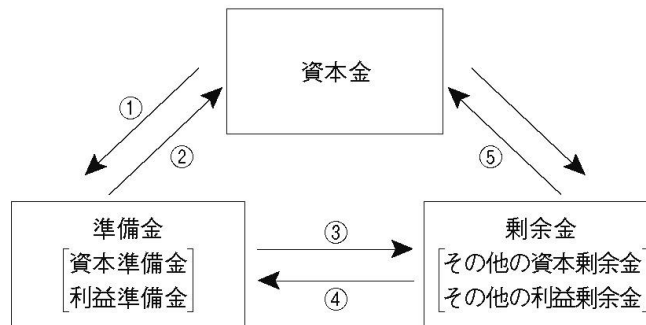
株主資本の部の計数の変動の意味

会社法では、株式会社が、原則として、株主総会の決議によって期中のどの時点でも株式会社の計算に係る計数（数字）等を変動しても良いことになりました。

株主資本の部の計数の変動とは、株主資本の部の資本金、準備金及び剰余金の間の金額の移動をいいます。

それ故、財産の社外流出を伴う財産の処分は、この資本の部の計数の変動には含まれません。

純資産の総額は変わらないため、会社法上、次のように、すべての組み合わせで、相互振替が可能となりました。



- | | | |
|---------------|---------------|------------|
| A. 剰余金の準備金組入れ | B. 準備金の資本金組入れ | C. 資本金の取崩し |
| D. 剰余金の資本金組入れ | E. 資本金の準備金組入れ | F. 準備金の取崩し |

問 8

次の文章は減価償却の意義と目的について述べたものです。 [A] から [E] に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。 (計5点)

〔意義〕

有形固定資産は、 [A] や利用（使用）によってその価値が減少します。（「減価」という）このような減価を認識するために、その取得原価を [B] にわたって一定の [C] な方法により配分する会計手続を減価償却といいます。これは、費用配分の原則の具体的な適用例といえます。

〔目的〕

減価償却の目的は、適正な [D] を行うことによって、毎期の [E] を正確にすることにあります。このためには減価償却は、計画的、 [C] に実施し、利益に及ぼす影響を考慮して減価償却を任意に増減することは、正規の減価償却に反することになり、 [E] を歪めるものであると述べています。（連続意見書第三）

- | | | | |
|---------|---------|---------|--------|
| 1. 費用配分 | 2. 耐用年数 | 3. 評価替え | 4. 強制的 |
| 5. 費用案分 | 6. 損益計算 | 7. 時の経過 | 8. 規則的 |

問 9

次の文章は「キャッシュ・フロー計算書」について述べたものです。 [A] から [J] に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。 (計10点)

- (1) キャッシュ・フローとは [A] のキャッシュの流れ、つまりキャッシュの流入（ [B] ）と流失（ [C] ）の差のことです。

このキャッシュの流れとその量を [D] の活動別にまとめた [E] が「キャッシュ・フロー計算書」です。この財務諸表によって、 [F] では見えないお金（資金）の流れを容易に把握することができます。

利益と資金の流れは [G] 。たとえば在庫や売掛金という状態で、将来手元に現金として戻ってくるものが現金以外の形に留まっていることの影響で、利益が出ていても実際にはお金が足りないことがあります。

- (2) 「キャッシュ・フロー計算書」の作成義務は、 [H] の適用を受ける企業にはあります。中小企業について義務はありませんが、作成することが望ましいとされています。

- (3) 営業活動によるキャッシュ・フローの記載方法には、直接法と間接法の二通りがあります。直接法では、主要な取引ごとに [I] するのに対し、 [J] では、主に営業活動に係る資産・負債の増減により表示します。実務的には、直接法は煩雑となるため間接法が採用されることが多くなっています。

- | | | | |
|-----------------|----------|------------|---------|
| 1. 総額表示 | 2. 一定期間 | 3. 金融商品取引法 | 4. 直接法 |
| 5. 財務諸表 | 6. 同じになる | 7. 3種類 | 8. ある時点 |
| 9. 差引表示 | 10. 収入 | 11. 5種類 | 12. 支出 |
| 13. 貸借対照表や損益計算書 | | 14. 一致しません | 15. 間接法 |

問 10

次の文章は、変動損益計算書に関する用語の説明です。(1)から(5)に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

- (1) 売上高が増減しても変動しない費用。
- (2) 売上高の増減に伴って変動する費用。
- (3) $(1 - \frac{\text{損益分岐点売上高}}{\text{純売上高}}) \times 100$ で示される。
- (4) 損益トントン、つまり経常利益がゼロになる点(限界利益=固定費)のときの売上高をいう。
- (5) 売上高から変動費を差し引いた利益。

- | | | | |
|-------------|----------|----------|----------|
| 1. 損益分岐点売上高 | 2. 固定費 | 3. 限界利益 | 4. 経営安全率 |
| 5. 限界利益率 | 6. 売上総利益 | 7. 経常利益率 | 8. 変動費 |

問 11

次の文章は損益計算書の前期との比較について述べたものです。 から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。 (計10点)

(1) 売上総利益が減少傾向にある場合

(単位：千円)

項目	当 期	前 期	差 額	増 減
売上高	110,000	140,000	△30,000	↘
売上原価	90,000	87,500	2,500	↗
売上総利益	20,000	52,500	△32,500	↘

・特徴

売上高が減少し、売上原価が増加したため、売上総利益も減少しています。

・原因

- 1) 販売価額の低下や販売数量の減少
- 2) の上昇

・改善ポイント

すべての である売上総利益が減少傾向にある場合、商品構成・市場・販売体制等の抜本の見直しが必要です。

(2) 売上総利益は前年より増加しているが、営業総利益は前年より減少している場合

(単位：千円)

項目	当 期	前 期	差 額	増 減
売上総利益	50,000	32,000	18,000	↗
販売費及び一般管理費	45,000	20,000	25,000	↗
営業利益	5,000	12,000	△7,000	↘

・特徴

販売費および一般管理費が の増加分以上に増えたため、営業利益が減少しています。

・原因

人件費の増加や販売促進による の増加

・改善ポイント

各 の増加額と、その科目が利益獲得に与えた影響度を追跡し、効果が認められない場合には見直す必要があります。

問 12

下記のB社の資料から、 から に当てはまる数値を入力しなさい。

(計10点)

売 価	1 個当たり	6,000 円
固定費	年間	9,000,000 円
変動費	1 個当たり	3,600 円

- (1) 売上数2,000個の場合と、5,000個の場合の変動損益計算書を作成しなさい (なお、税金は考慮しなくてよい)。

変動損益計算書
X年1月1日～X年12月31日 (単位: 円)
◎売上数2,000個の場合 ◎売上数5,000個の場合

売 上 高	<input type="text"/>	<input type="text" value="D"/>
変 動 費	<input type="text" value="A"/>	<input type="text"/>
限 界 利 益	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="E"/>
固 定 費	<input type="text"/>	<input type="text"/>
経 常 利 益	<input type="text" value="C"/>	<input type="text" value="F"/>

- (2) 損益分岐点における年間売上数量は何個ですか。・・・ 個
- (3) 1個当たりの売価が4,800円に下がり、かつ変動費も1個当たり3,000円に下がり、さらに固定費が360,000円増加すると損益分岐点における年間売上高はいくらになりますか。・・・ 円

問 13

次の資料をもとに、安全性分析に関する各比率を求め、 から に当てはまる数値を入力しなさい。

(計10点)

貸借対照表
X年12月31日現在 (単位: 千円)

現 預 金	700	買 掛 金	2,000
売 掛 金	1,000	長 期 借 入 金	10,000
棚 卸 資 産	700	資 本 金	3,000
固 定 資 産	17,600	繰 越 利 益 剰 余 金	5,000
合 計	20,000	合 計	20,000

- (1) 流動比率・・・ %
- (2) 当座比率・・・ %
- (3) 預金対借入金比率・・・ %
- (4) 自己資本比率・・・ %
- (5) 借入金対月商倍率 (年間売上高 48,000千円) …… 月